

気候変動に対する SOMPOホールディングスの「適応」策について

2019年12月5日

SOMPOホールディングス株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 小川 慶章

SOMPOについて

SOMPOホールディングスグループの概要

国内損保事業

価値創造イノベーション
最もお客さまに支持される損害保険会社へ

海外保険事業

着実なオーガニック成長、
規律あるM&Aによる成長加速

デジタル戦略

事業間連携によるトータルサポート

M&Aによる成長加速・新たな事業機会の探求

戦略的
リスク経営
(ERM)

多様性
ある人材

介護・ヘルスケア事業

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の
実現に貢献

国内生保事業

「健康応援企業」へ進化

連結経常収益

3兆6,430億円
(2018年度)

連結純利益

1,466億円
(2018年度)

社員数

約80,500人
(2018年3月末)

グループの目指す姿

「安心・安全・健康のテーマパーク」＝「社会的課題の解決」
＝「SDGsの達成に貢献」

少子高齢化
人口減少

健康寿命の
延伸

テクノロジーの進化
ライフスタイルの
多様化

自然災害の
常態化

国内損保
事業

海外保険
事業

介護・
ヘルスケア
事業

国内生保
事業

サステナブル
な社会の実現

安心・安全・
健康に暮らせ
る社会の実現

||



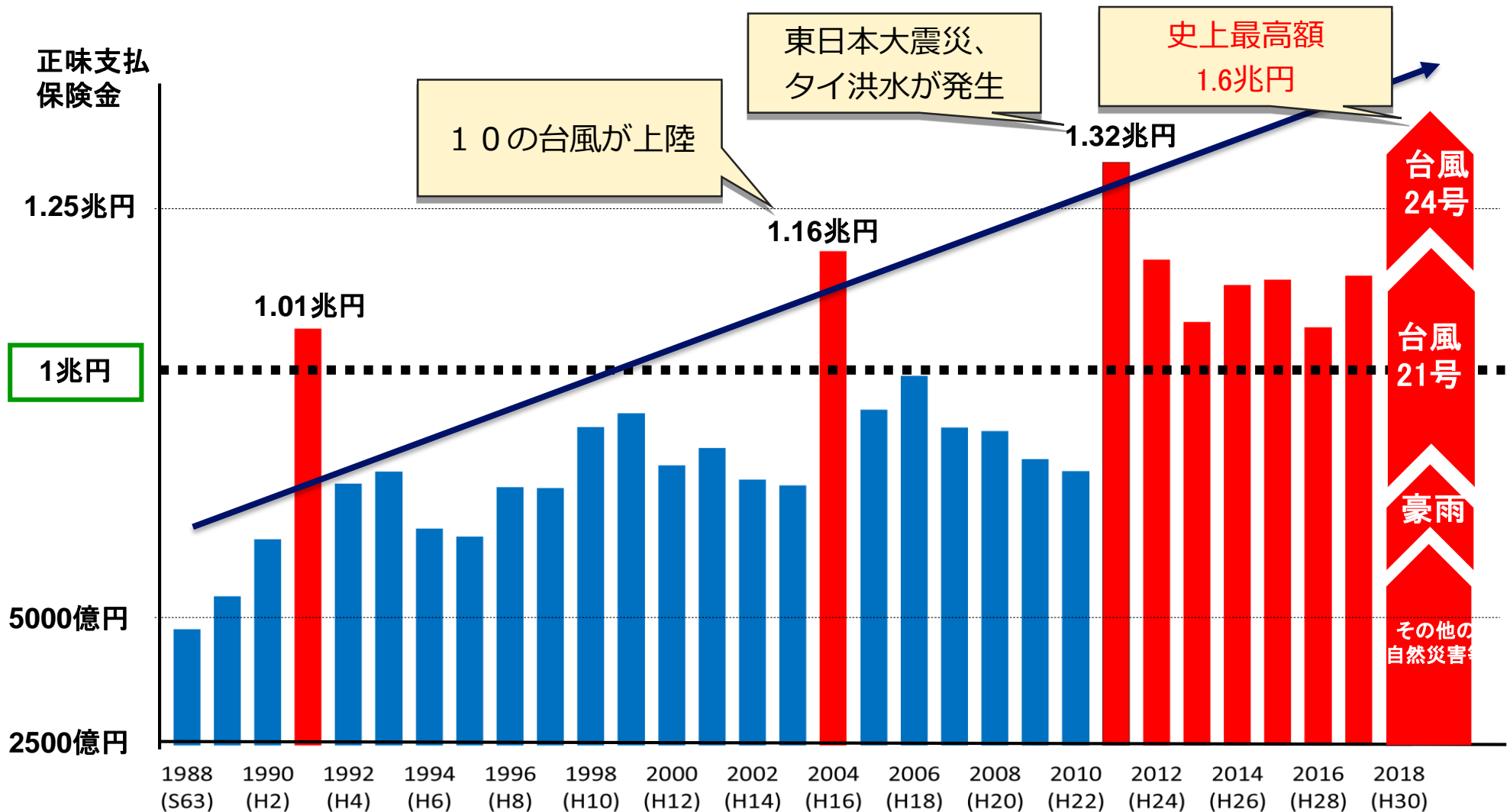
経営理念

SOMPOホールディングスグループは、
お客さまの視点ですべての価値判断を行い、
保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、
お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質
のサービスをご提供し、社会に貢献します。

自然災害の発生状況

火災保険金の支払状況

地震・台風(風災・水災)等による火災保険の保険金支払額は増加傾向にある。



気候変動と金融（保険）

- ・気候変動による自然災害の増加は、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねない。
- ・保険業界に対し、個別産業への保険引受・投融資制限の要請。

エンゲージメント

適応策としての
商品・サービスの開発・提供

社員への啓発活動

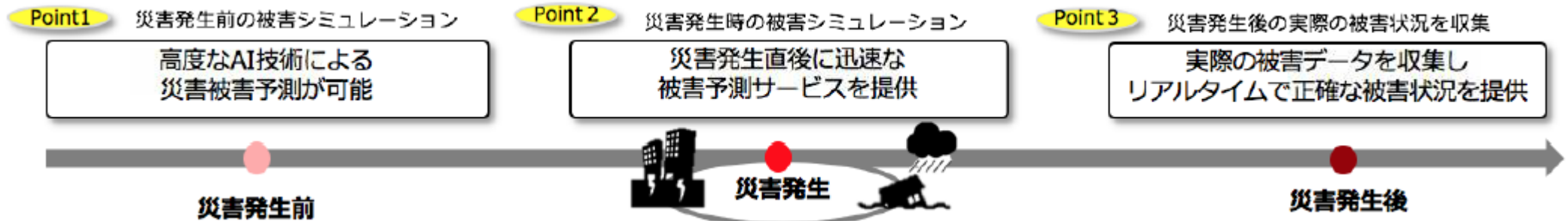
継続したリスク管理

積極的な情報発信と情報開示

当社グループの「適応」策

AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

One Concern社、ウェザーニューズ社と防災、減災システムを共同開発。熊本市で実証実験を開始



災害発生前	高度なAI技術の活用により、災害危険性と地域の脆弱性を評価し、動的シミュレーションを用いた正確な被害予測シミュレーションが可能。
災害発生	災害発生直後に提供される被災地域の被害予測サービスにより、リアルタイムで被害状況の把握が可能となり、地域全体が受ける損害のインパクトが明らかに。
災害発生後	災害発生後も被害状況の詳細を収集し、実際の被害データとして被害予測サービスに組み入れることにより、地域の実情に合ったリアルタイムで正確な被害状況の把握が可能。



洪水による被害予測画面

防災減災費用保険

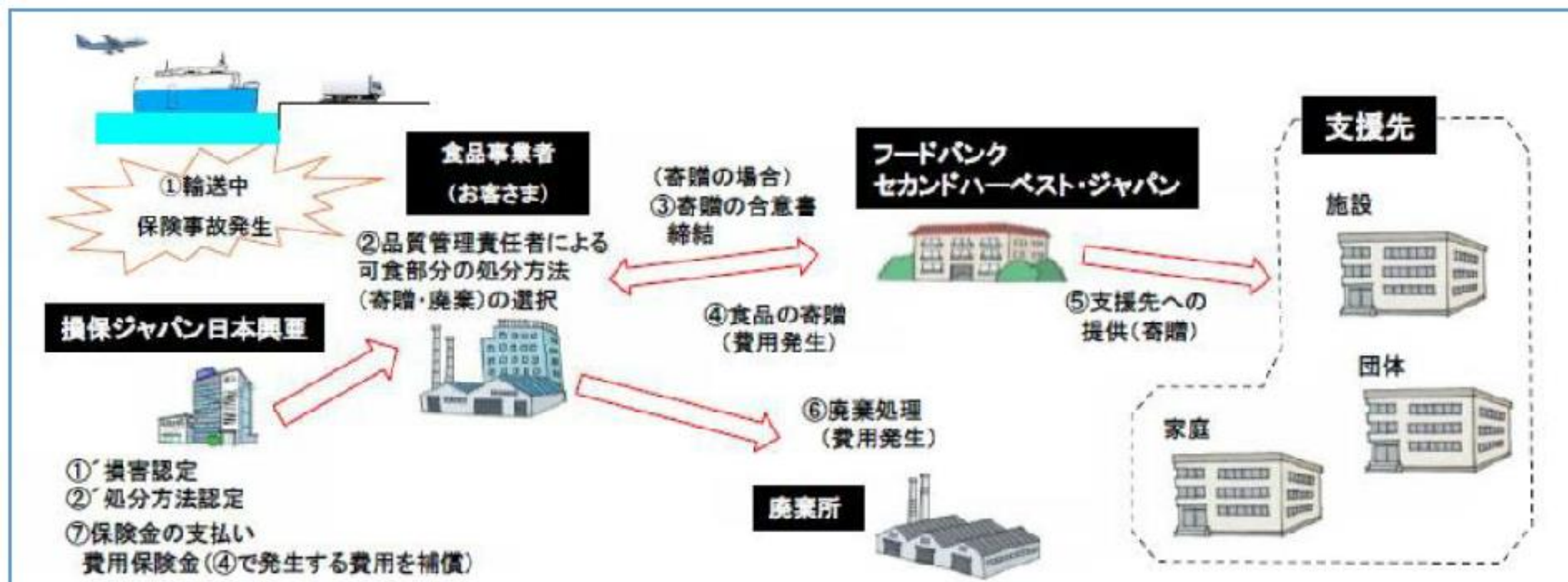
- ・自然災害発生時に、できるだけ早期に必要な避難勧告等の発令」が強く求められている一方、災害救助法が適用されなかった場合、掛かる費用は全て町村の負担。
- ・迅速かつ適切に予防的な避難勧告等を発令することに資するため、町村等負担の費用の一部を保険金として支払う保険。



食品ロス削減に寄与する費用保険

- ・食品輸送中の事故により市場価値がなくなると判断された食品をフードバンクへ寄贈し、寄贈にかかる費用を保険金で補償
- ・2019年11月より販売開始【業界初】

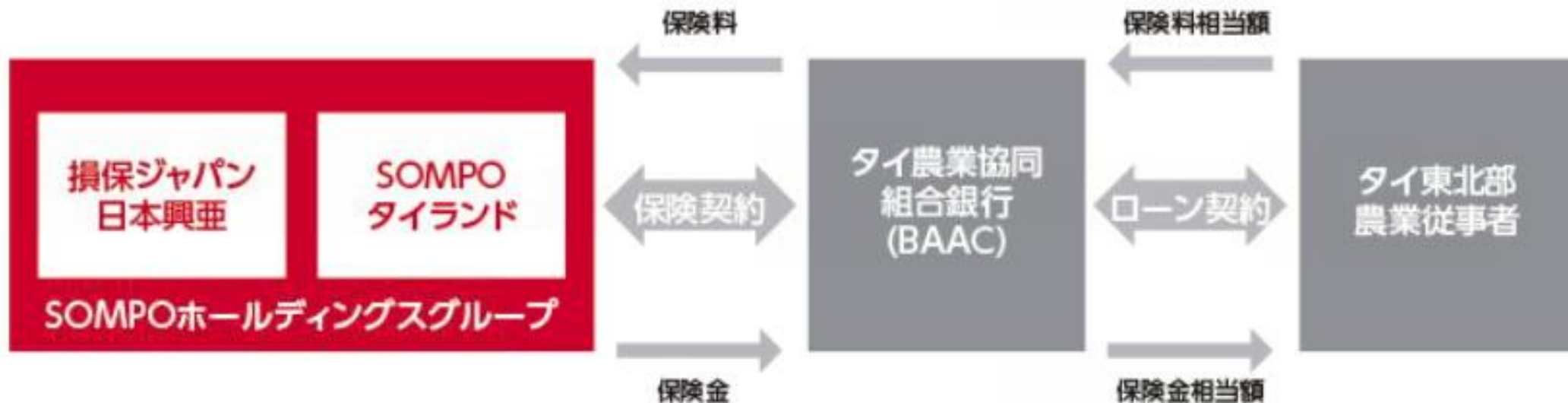
<商品の仕組み>



天候インデックス保険

- ・気候変動に脆弱な小規模農家を対象とする保険料が低廉な商品＜マイクロ インシュアランス＞
- ・気温、風量、降雨量などの天候指標が一定条件を満たした場合に、損害調査を経ることなく迅速に保険金を支払う

◆保険販売・保険金支払の仕組み



農業保険のグローバルプラットフォーム
「Agri sompo」を通じた展開

2015年に国連開発計画の
「ビジネス行動要請 (BtCA)」に認定

人材教育(市民のための環境公開講座)

- ・1993年より開始。今年で26年目。 延べ21,791名が参加(2019年3月時点)
- ・(公社)日本環境教育フォーラム、(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜、の三者共催

市民のための環境公開講座
OPEN LECTURES ON THE ENVIRONMENT 2019

PART1 / 水のかんたん 人も生き物も豊かになる	7124 生物多様性と私たちの生活 五宮 幸一 氏 国立環境研究所 生物多様性研究センター 研究員	7131 自然への目を開く。アクアマリンふくしま 吉川 賢 氏 アクアマリンふくしま 環境教育推進部長	817 「サンゴに優しい日焼け止め」を開発した理由 サステナブルなフーズにも考える 渡原 由美子 氏 株式会社サステナブルフーズ
PART2 / 豊かな生活と環境の共生	9118 食品ロスに新たな価値を 高橋 万一 氏 株式会社フードバンク 代表取締役	9125 イノベーションは環境から 新築建築設計事務所から考えるサステナブル 志田 真氏 株式会社サステナブルデザイン 代表取締役	1012 地球をケアする「コスメティックレテリション」 深田 とも子 氏 株式会社コスメティックレテリション
PART3 / つなげる仕事	11111 マンガで考えるSDGsと考えるSDGs問題 水沢 幸一 氏 株式会社SDGs 代表取締役	11118 メディアが考えるSDGsの自分ごと化とメディアの役割 本橋 美千代 氏 株式会社メディア環境 代表取締役 尾形 悠希 氏 株式会社メディア環境 代表取締役	11125 SDGsのコミュニケーション 相澤 一穂 氏 株式会社SDGsコミュニケーション 代表取締役

特別講座 / 8124
国立環境研究所 土壌リサイクル推進課 五宮幸一氏によるフィールドワークショップ

受講料 | 年間パスポート (A) 一般2,000円 | 学生1,000円
各パート (B) 一般1,000円 | 学生500円

会場 | 損保ジャパン日本興亜本ビル 2F 大ホール
東京都港区赤坂1-10-1 新製菓ビル12F (B12)

時間 | 18:30~20:00 定員 | 250名

主催 | (公社)日本環境教育フォーラム・(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団・損保ジャパン日本興亜
後援 | 東京都庁・港区庁

申込 | <https://s.nkef.org/kouze/kouza2019/>



公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

“「木を植える『人』を育てる”

環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して、地球環境保全に貢献することを目指しています。

人材教育（CSOラーニング制度）

- ・大学生・大学院生を対象に環境分野のCSOで8か月のインターンシップを経験できる制度
- ・2000年に開始。1,069名が修了（2019年3月時点）



公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

損保ジャパン
日本興亜
環境財団

『木を植える人を育てたい』
という理念の実現
『CSOとの協働』

大学生
大学院生

『インターン活動を通じた
学びと社会経験による成長』
『意欲あふれる
仲間との出会い』

CSO
Learning
System

派遣先CSO

『意欲ある学生に理念と
活動を伝える機会』
『組織の活性化』



社内推進とエンゲージメント

CSR推進体制

- ・実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築

CSRチェッカーは
グループ全体で2,800名超



各社の推進体制 (例)

* 会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR地区統括責任者	【役割】 各社のCSR推進責任者 【対象】 グループ会社社長やCSR担当役員など
CSR地区本部事務局	【役割】 CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社CSR担当部
CSR管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部署長
CSRリーダー	【役割】 CSR管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
CSRチェッカー	【役割】 現場のCSRの推進 【対象】 担当者(1名以上)

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)

- ・CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成に向けてグループ横断で取り組み

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2019年度目標

グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指標	2019年度目標	企業価値向上 の観点※1				
				A	B	C	D	
1 防災・減災への 取り組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
		NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数 <取組みの狙い> 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	16,000人 (2018年度 15,486人)				○	○
2 健康・福祉への 貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
		社員への健康増進の取組み 健康・福祉に関する教育機会への参加人数※2 <取組みの狙い> 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。 ※2グループ社員および代理店従業員の合計人数	継続的な社員への健康増進の取組みの実施 累計 17,000人 (2018年度末累計 14,404人)				○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
4 よりよいコミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 ※3グループ社員および代理店従業員の合計人数						
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施				○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続				○	○

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

※1 重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに凝縮化しています。

A ボトムライン/運用収益の拡大
B コスト削減や支払い・保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から信頼・評価されることによるブランド向上
D 総額の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーエンゲージメント

- ・多様な意見の業務遂行・意思決定への活用
- ・価値観共有や相互理解を通じた協働関係の構築



中小企業(日本青年会議所)セミナー

北海道JCフォーラム

- ◆ 2019年5月18日開催
- ◆ 中小企業経営者を中心の約500名が参加



茨城JCフォーラム

- ◆ 2019年9月25日開催
- ◆ 中小企業経営者約50名が参加

日立武道館
0294-22-0361



ご清聴ありがとうございました。



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。